

2018年8月14日

各位

インフラファンド発行者名  
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人  
代表者名 執行役員 大竹 喜久  
(コード番号 9284)

管理会社名  
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久  
問合せ先 財務企画部 石山 貴子  
ファイナンスマネージャー  
TEL: 03-6279-0311

### 新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2018年8月14日開催の本投資法人の役員会において、新投資口発行及び投資口売出しに関し決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 公募による新投資口発行(一般募集)

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| (1) 募集投資口数            | 46,667口  |
| (2) 払込金額<br>(発行価額)    | 未定<br>日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2018年8月29日(水)から2018年9月3日(月)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」といいます。)に開催する本投資法人の役員会において決定します。   |
| (3) 払込金額<br>(発行価額)の総額 | 未定   |
| (4) 発行価格<br>(募集価格)    | 未定<br>日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における本投資法人の投資口(以下「本投資口」といいます。)の普通取引の終値(当日に終値のない場合には、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定します。 |
| (5) 発行価格<br>(募集価格)の総額 | 未定   |

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

(6) 募集方法

国内及び海外における同時募集とします。

①国内一般募集

国内における募集（以下「国内一般募集」といいます。）は一般募集とし、みずほ証券株式会社（以下国内一般募集に係る事務主幹事会社の立場において「国内事務主幹事会社」ということがあります。）、SMB C日興証券株式会社（以下国内事務主幹事会社と併せて「国内共同主幹事会社」ということがあります。）及び株式会社SBI証券（以下国内共同主幹事会社と併せて「国内における引受人」と総称します。）に国内一般募集分の全投資口を買取引受けさせます。

②海外募集

海外における募集（以下「海外募集」といい、国内一般募集と併せて「本募集」と総称します。）は欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除きます。）における募集とし、Mizuho International plc 及び Macquarie Capital Limited を共同主幹事引受会社とする海外引受会社（以下国内における引受人と併せて「引受人」と総称します。）に海外募集分の全投資口を総額個別買取引受けさせます。

なお、上記①及び②の各募集に係る投資口数については、国内一般募集 27,767 口及び海外募集 18,900 口を目処に募集を行います。その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定します。国内一般募集、海外募集及び下記 2. に記載のオーバーアロットメントによる売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。）の単独グローバル・コーディネーターは、みずほ証券株式会社（以下単独グローバル・コーディネーターの立場において「単独グローバル・コーディネーター」といいます。）とします。

(7) 引受契約の内容

引受人は、下記(10)に記載の払込期日に国内一般募集及び海外募集における払込金額（発行価額）の総額を本投資法人に払い込み、発行価格（募集価格）の総額と払込金額（発行価額）の総額との差額は、引受人の手取金となります。本投資法人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(8) 申込単位

1 口以上 1 口単位

(9) 申込期間

発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで

(10) 払込期日

2018 年 9 月 5 日（水）から 2018 年 9 月 10 日（月）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の 5 営業日後の日とします。

(11) 受渡期日

払込期日の翌営業日

(12) 払込金額（発行価額）、発行価格（募集価格）

その他この公募による新投資口発行に必要な事項は、今後開催する本投資法人の役員会において決定します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

- (13) 上記各号のうち国内一般募集に係る事項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。
- (14) 国内における引受人は、本投資法人の指定する販売先として、本投資法人の投資主であり、かつ管理会社である資産運用会社の株主であるカナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社（以下「指定先」ということがあります。）に対し、国内一般募集における本投資口のうち、7,000口を販売する予定です。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記「<ご参考> 1. オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。）

- (1) 売 出 投 資 口 数 2,333口  
 なお、上記売出投資口数は、国内一般募集に当たり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集とは別に、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しの投資口数の上限を示したものです。上記売出投資口数は、国内一般募集の需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合があります。売出投資口数は、国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に開催する本投資法人の役員会において決定します。
- (2) 売 出 人 みずほ証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定  
 発行価格等決定日に開催する本投資法人の役員会において決定します。なお、売出価格は、国内一般募集の発行価格（募集価格）と同一とします。
- (4) 売 出 価 額 の 総 額 未定
- (5) 売 出 方 法 国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、国内一般募集とは別に、みずほ証券株式会社が指定先から2,333口を上限として借り入れる本投資口の売出しを行います。
- (6) 申 込 単 位 1口以上1口単位
- (7) 申 込 期 間 国内一般募集における申込期間と同一とします。
- (8) 受 渡 期 日 国内一般募集における受渡期日と同一とします。
- (9) 売出価格その他この投資口売出しに必要な事項は、今後開催する本投資法人の役員会において決定します。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

3. 第三者割当による新投資口発行（下記「<ご参考> 1. オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。）

- (1) 募 集 投 資 口 数 2,333口
- (2) 払 込 金 額 未定  
 （ 発 行 価 額 ） 発行価格等決定日に開催する本投資法人役員会において決定します。なお、払込金額（発行価額）は国内一般募集における払込金額（発行価額）と同一とします。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

- (3) 払込金額 未定  
(発行価額)の総額
- (4) 割当先及び割当口数 みずほ証券株式会社 2,333口
- (5) 申込単位 1口以上1口単位
- (6) 申込期間 2018年10月3日(水)  
(申込期日)
- (7) 払込期日 2018年10月4日(木)
- (8) 上記(6)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。
- (9) 払込金額(発行価額)その他この第三者割当による新投資口発行に必要な事項は、今後開催する本投資法人の役員会において決定します。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

#### <ご参考>

##### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集の事務主幹事会社であるみずほ証券株式会社が指定先から2,333口を上限として借り入れる本投資口(以下「借入投資口」といいます。)の日本国内における売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社に借入投資口の返還に必要な本投資口を取得させるため、本投資法人は2018年8月14日(火)開催の本投資法人の役員会において、みずほ証券株式会社を割当先とする本投資口2,333口の第三者割当による新投資口発行(以下「本件第三者割当」といいます。)を、2018年10月4日(木)を払込期日として行うことを決議しています。

また、みずほ証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から2018年9月28日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。)、借入投資口の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しを行った口数を上限として本投資口の買付け(以下「シンジケートカバー取引」といいます。)を行う場合があります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により買い付けたすべての本投資口は、借入投資口の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った口数に至らない口数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、みずほ証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買い付けた本投資口の全部又は一部を借入投資口の返還に充当することがあります。

みずほ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る口数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって買い付け、借入投資口の返還に充当する口数を減じた口数について、本件第三者割当に応じる予定です。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

そのため本件第三者割当における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、みずほ証券株式会社による指定先からの本投資口の借入れは行われません。したがって、みずほ証券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における新投資口発行は全く行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

## 2. 今回の新投資口発行による発行済投資口総数の推移

現在の発行済投資口総数	182,190 口
公募による新投資口発行に伴う増加投資口数	46,667 口
公募による新投資口発行後の発行済投資口の総口数	228,857 口
本件第三者割当に伴う増加投資口数	2,333 口 (注)
本件第三者割当後の発行済投資口の総口数	231,190 口 (注)

(注) 本件第三者割当における発行投資口数の全口数についてみずほ証券株式会社から申込みがあり、発行が行われた場合の口数を記載しています。

## 3. 発行の目的及び理由

新たな特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。）第 2 条第 1 項における意味を有します。以下同じです。）の取得による資産規模の拡大及びキャッシュフローの安定性向上を目的として、本投資法人の LTV 水準、1 口当たり分配金等に留意しつつ検討を行った結果、新投資口を発行することとしたものです。

## 4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

4,891,000,000 円（上限）

(注) 国内一般募集における手取金 2,772,000,000 円、海外募集における手取金 1,887,000,000 円及び本件第三者割当の手取金上限 232,000,000 円を合計した金額を記載しています。また、上記金額は、2018 年 7 月 26 日(木)現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

### (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本募集における手取金については、本日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定している特定資産（以下「取得予定資産」といいます。）の取得資金の一部に充当する予定です。なお、国内一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限 232,000,000 円については、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

(注) 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

## 5. 配分先の指定

国内における引受人は、本投資法人の指定する販売先として、指定先に対し、国内一般募集における本投資口のうち、7,000口を販売する予定です。

## 6. 今後の見通し

2018年12月期(第3期)(2018年7月1日～2018年12月31日)、2019年6月期(第4期)(2019年1月1日～2019年6月30日)及び2019年12月期(第5期)(2019年7月1日～2019年12月31日)の運用状況の予想については、本日付「2018年12月期(第3期)及び2019年6月期(第4期)の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期(第5期)の運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 7. 最近3営業期間の運用状況及びエクイティ・ファイナンスの状況等

### (1) 最近3営業期間の運用状況(注1)

	2017年 9月期(第1期)	2018年 6月期(第2期) (注5)
1口当たり当期純利益(注2)	△32,934円	2,007円
1口当たり分配金	—	2,350円
実績配当性向(注3)(注4)	—	76.9%
1口当たり純資産	67,065円	96,583円

(注1) 本投資法人の営業期間は、毎年1月1日から6月末日まで及び7月1日から12月末日までの各6か月間ですが、2017年9月期(第1期)の営業期間は本投資法人設立の日(2017年5月18日)から2017年9月30日までです。また、2018年6月期(第2期)の営業期間は2017年10月1日から2018年6月30日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は2017年10月31日から2018年6月30日までの243日間です。

(注2) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。なお、1円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 実質配当性向=分配金総額(利益超過分配金は含みません。)÷当期純利益×100

(注4) 本投資法人は2017年5月18日に設立され、2017年10月30日に東京証券取引所インフラファンド市場へ上場しましたので、2017年9月期(第1期)の1口当たり分配金及び実績配当性向については、記載していません。

(注5) 本日現在、2018年6月期(第2期)の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされていません。

### (2) 最近の投資口価格の状況

#### ① 最近3営業期間の状況

	2018年6月期
始 値	95,000円
高 値	109,700円
安 値	92,400円
終 値	109,100円

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

(注) 本投資法人は 2017 年 10 月 30 日に東京証券取引所インフラファンド市場へ上場しましたので、それより前の投資口価格については、該当事項はありません。

② 最近 6 ヶ月間の状況

	2018 年 3 月	2018 年 4 月	2018 年 5 月	2018 年 6 月	2018 年 7 月	2018 年 8 月
始 値	99,110 円	100,700 円	100,700 円	105,400 円	109,200 円	108,200 円
高 値	100,800 円	101,000 円	108,900 円	109,700 円	109,900 円	108,400 円
安 値	97,900 円	100,100 円	100,700 円	105,000 円	108,000 円	107,600 円
終 値	100,500 円	100,600 円	105,300 円	109,100 円	108,300 円	107,600 円

(注) 2018 年 8 月の投資口価格については、2018 年 8 月 13 日現在の情報を記載しています。

③ 発行決議日の前営業日における投資口価格

2018 年 8 月 13 日	
始 値	107,600 円
高 値	107,800 円
安 値	107,600 円
終 値	107,600 円

(2) 最近 3 営業期間のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 私募設立

発行期日	2017 年 5 月 18 日
調達資金の額	150,000,000 円
払込金額 (発行価額)	100,000 円
募集時における発行済投資口の総口数	0 口
当該募集による発行投資口数	1,500 口
募集後における発行済投資口の総口数	1,500 口
割当先	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
発行時における当初の資金使途	設立
発行時における支出予定時期	2017 年 5 月以降
現時点における充当状況	上記支出予定時期に全額を充当済み

・ 公募増資

発行期日	2017 年 10 月 27 日
調達資金の額	16,891,000,000 円
払込金額 (発行価額)	95,000 円
募集時における発行済投資口の総口数	1,500 口
当該募集による発行投資口数	177,800 口
募集後における発行済投資口の総口数	179,300 口
発行時における当初の資金使途	取得予定資産の取得資金の一部に充当
発行時における支出予定時期	2017 年 10 月以降
現時点における充当状況	上記支出予定時期に全額を充当済み

・ 第三者割当増資

発行期日	2017 年 11 月 28 日
------	------------------

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

調達資金の額	274,550,000 円
払込金額（発行価額）	95,000 円
募集時における発行済投資口の総口数	179,300 口
当該募集による発行投資口数	2,890 口
募集後における発行済投資口の総口数	182,190 口
割当先	みずほ証券株式会社
発行時における当初の資金使途	将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済の一部に充当
発行時における支出予定時期	2017 年 11 月以降
現時点における充当状況	上記支出予定時期に全額を充当済み

## 8. 売却・追加発行の制限

(1) 本募集に関連して、カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社、国内共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターに対し、発行価格等決定日に始まり、本募集の受渡期日から起算して 180 日目の日に終了する期間中、国内共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口のみずほ証券株式会社への貸渡し等を除きます。）を行わない旨を約していただく予定です。

国内共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターは、上記の期間中であっても、その裁量で、当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有する予定です。

(2) 本募集に関連して、本投資法人は、単独グローバル・コーディネーターに対し、発行価格等決定日に始まり、本募集の受渡期日から起算して 90 日目の日に終了する期間中、単独グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、本投資口の発行等（ただし、本募集、本件第三者割当及び投資口の分割に伴う新投資口発行等を除きます。）を行わない旨を合意しています。

単独グローバル・コーディネーターは、上記の期間中であっても、その裁量で、当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しています。

以上

- \* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。